

ワークス中途採用見通し調査2009

— 詳細版 —

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
株式会社リクルート ワークス研究所
所長 大久保 幸夫

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO：柏木齊）の人と組織に関する研究機関・ワークス研究所では、民間企業における2009年度の中途採用の見通しに関する調査を行いましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業の中途採用における正規社員の採用を対象としております。

【2009年度の中途採用見通し】

- ・2009年度の中途採用見通しは、「増える」が4.0%、「減る」が12.4%となった。また、「わからない」と回答した企業が約半数あった。（詳細は3ページ）
- ・従業員規模別の中途採用見通しは、1000人未満企業、1000人以上企業ともに、「減る」が「増える」を上回った。（詳細は3ページ）
- ・業種別の中途採用見通しは、すべての業種において「減る」が「増える」を上回った。自動車を中心とした製造業では「減る」が「増える」を大きく上回った。（詳細は4ページ）

【景気が下振れした場合の中途採用数への影響】

- ・今後の景気が、想定されている状況よりも下振れした場合、中途採用数は「影響する」と回答した企業が、全体で62.1%となった。業種別に見ると、製造業で「大きく影響する」と回答した割合が高い。（詳細は5ページ）

【2009年度の中途採用予定数の予測（業種別増減率）】

- ・2009年度の中途採用予定数の増減率は-10.4%と予測される。また、今後景気が下振れした場合に中途採用予定数は、さらに-7.4%落ち込み、-17.8%のマイナスになると予測される。（詳細は6、7ページ）

参考【2009年度の中途採用予定数の予測（総人数）】

- ・2009年度の中途採用予定数は417万人と予測され、2008年度より49万人減少する見込みである。（詳細は8ページ）

〈お問い合わせ先〉

株式会社リクルート ワークス研究所
徳永 英子／戸田 淳仁
03-6835-9246(直通)

e-mail: works_1@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>

RECRUIT

〈移転のお知らせ〉

2009年6月22日より、下記に移転いたしました。
〒100-6640
東京都千代田区丸の内1-9-2
グラントウキョウサウスタワー

【目次】

調査概要	2
2009年度の中途採用見通し	3~4
従業員規模別	3
業種別	4
景気が下振れした場合の中途採用数への影響	5
2009年度の中途採用予定数の予測（業種別増減率）	6
＜参考＞	
2009年度の中途採用予定数の予測 （景気が下振れした場合の業種別増減率）	7
2009年度の中途採用予定数の予測（総人数）	8
中途採用実績数の増減率推移	9
推計方法	10

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、2009年度の正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること。

【2009年度】	（参考）
調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 7260社	【2008年度】 調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 4341社
調査項目：2008年度の中途採用状況 2009年度の中途採用見通し	調査項目：2007年度の中途採用状況 2008年度の中途採用見通し
調査期間：2008年10月16日～11月12日	調査期間：2007年10月11日～11月2日
回収社数：3118社（回収率42.9%）	回収社数：3426社（回収率78.9%）
回収方法：郵送・電話・FAXにて回収	回収方法：電話・FAXにて回収

注）今回実施の調査より、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」の選択肢を新たに設置。この選択肢を「変わらない」の中に入れて集計している

—リクルートワークス研究所について—

ワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートの中にある「人」と「組織」に関する研究部門。
 <設立目的>
 リクルートグループの中・長期人材ビジネスの基礎研究。「人材マネジメント」や「労働市場」における情報発信・
 提言活動の推進

【2009年度の中途採用見通し】

2009年度の中途採用の見通しについては、「減る」(12.4%)が「増える」(4.0%)を上回っており、「増える」と「減る」の差は-8.4%ポイントとなっている。2008年度の中途採用の見通しと比べると、「増える」と回答した割合が減り、「減る」と回答した企業が増えている。

また、「わからない」と回答した企業が約半数あり、2008年度の回答割合(39.0%)より11.8ポイント上回っている。

■2009年度の中途採用見通し

増える
4.0%

増える 4.0%	変わらない 32.5%	減る 12.4%	わからない 50.8%	無回答 0.3%
-------------	----------------	-------------	----------------	-------------

<参考> 2008年度の中途採用見通し

増える 11.3%	変わらない 40.7%	減る 8.0%	わからない 39.0%	無回答 0.9%
--------------	----------------	------------	----------------	-------------

【従業員規模別 2009年度の中途採用見通し】

従業員規模別に見ると、従業員1000人未満企業、1000人以上企業ともに、「減る」が「増える」を上回っている。

「増える」と「減る」の差を見てみると、従業員5~99人企業(-2.6%ポイント)および従業員規模5000人以上企業(-1.6%ポイント)は、他の従業員規模と比べてその差が少ない状況となっている。

一方で、他の従業員規模より「減る」が「増える」を大きく上回っているのは、従業員300~999人企業(-10.6%ポイント)、従業員1000~1999人企業(-10.7%ポイント)および従業員2000~4999人企業(-10.4%ポイント)である。

■従業員規模別 2009年度の中途採用見通し

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	無回答	増える -減る
全 体	3118	4.0%	32.5%	12.4%	50.8%	0.3%	-8.4
1000人未満	2009	4.0%	32.3%	12.1%	51.6%	0.1%	-8.1
5~99人	308	3.9%	37.0%	6.5%	52.6%	-	-2.6
100~299人	628	4.8%	32.5%	11.3%	51.3%	0.2%	-6.5
300~999人	1073	3.5%	30.8%	14.2%	51.4%	0.1%	-10.6
1000人以上	1109	4.1%	32.8%	13.1%	49.5%	0.5%	-9.0
1000~1999人	515	4.1%	33.0%	14.8%	47.6%	0.6%	-10.7
2000~4999人	405	3.7%	34.1%	14.1%	47.7%	0.5%	-10.4
5000人以上	189	4.8%	29.6%	6.3%	58.7%	0.5%	-1.6

<参考> 従業員規模別 2008年度の中途採用見通し

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	無回答	増える -減る
1000人未満	2295	11.1%	39.3%	8.7%	40.2%	0.8%	2.4
1000人以上	1131	11.8%	43.8%	6.7%	36.4%	1.2%	5.1

【業種別 2009年度の中途採用見通し】

業種別を4つの大分類で見ると、すべての業種で「減る」が「増える」を上回っている。特に、製造業では、「増える-減る」のポイントが-11.3%ポイントあり、「減る」が「増える」を大きく上回っている。

小分類で見ると、回答企業数が少ないが、飲食サービス業と医療・福祉で「増える」が「減る」を上回っている。

一方、「減る」が「増える」を大きく上回っている業種は、半導体・電気部品（-25.4%ポイント）、自動車・鉄道（-24.3%ポイント）、機械・プラント（-16.1%ポイント）というように一部の製造業に多く見られる（対象企業数が少ないが、生命保険・損害保険も大きく下回っている）。

■業種別 2009年度の中途採用見通し

							(%ポイント)
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	無回答	増える - 減る
製造業	1432	3.4%	31.7%	14.7%	50.0%	0.1%	-11.3
建設業	208	5.8%	38.5%	9.1%	46.6%	-	-3.4
食品	148	1.4%	33.8%	10.1%	54.1%	0.7%	-8.8
化学・紙・石油	139	2.9%	33.8%	10.1%	53.2%	-	-7.2
鉄鋼・金属	94	4.3%	28.7%	19.1%	47.9%	-	-14.9
機械・プラント	161	4.3%	28.6%	20.5%	46.6%	-	-16.1
半導体・電気部品	71	-	35.2%	25.4%	39.4%	-	-25.4
自動車・鉄道	115	2.6%	26.1%	27.0%	44.3%	-	-24.3
精密機械器具	69	4.3%	20.3%	14.5%	60.9%	-	-10.1
流通業	726	4.3%	32.8%	11.4%	51.1%	0.4%	-7.2
商社	394	3.0%	26.6%	9.1%	60.4%	0.8%	-6.1
スーパー・DIY・生活協同組合	97	13.4%	34.0%	15.5%	37.1%	-	-2.1
専門店(自動車関連)	102	2.0%	41.2%	14.7%	42.2%	-	-12.7
金融業	179	1.7%	25.1%	7.8%	64.8%	0.6%	-6.1
銀行	63	1.6%	25.4%	1.6%	71.4%	-	0.0
※証券	21	-	9.5%	4.8%	85.7%	-	-4.8
※生命保険・損害保険	18	-	22.2%	27.8%	50.0%	-	-27.8
サービス・情報業	766	5.5%	35.2%	10.4%	48.6%	0.3%	-5.0
情報サービス・調査業	199	5.0%	41.7%	12.1%	41.2%	-	-7.0
不動産	51	-	29.4%	11.8%	56.9%	2.0%	-11.8
運輸業	156	4.5%	37.8%	7.7%	49.4%	0.6%	-3.2
※飲食サービス業	34	26.5%	35.3%	17.6%	20.6%	-	8.8
※医療・福祉	9	22.2%	33.3%	-	44.4%	-	22.2
※専門サービス業(法律事務所など)	40	5.0%	30.0%	7.5%	57.5%	-	-2.5

注) 業種内訳は、回答企業数が50社以上のものおよび、特徴的な業種の一部を抜粋
注) ※が付いているものは、回答企業数が少ないため、参考データとして参照

<参考> 業種別 2008年度の中途採用見通し

							(%ポイント)
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	無回答	増える - 減る
製造業	1605	10.9%	39.1%	10.5%	38.4%	1.1%	0.4
流通業	815	9.8%	42.8%	6.7%	40.0%	0.6%	3.1
金融業	181	12.2%	38.1%	3.3%	44.8%	1.7%	8.8
サービス・情報業	815	13.4%	42.2%	5.5%	38.0%	0.9%	7.9

【景気が下振れした場合の中途採用数への影響】

今後の景気が、現在想定されている状況よりもさらに下振れした場合、中途採用数は「影響する」と回答した企業が、62.1%となっている。「影響する」の内訳を見ると、「大きく影響する」が13.6%、「ある程度影響する」が48.5%となっている。

業種別に見ると、他の業種に比べて特に高いのは、自動車・鉄道（80.9%）や機械・プラント（73.3%）といった製造業である。

一方、「影響しない」と回答した割合が5割を超えたのは、食品（54.1%）、銀行（52.4%）などがある。

■景気が下振れした場合の中途採用数の影響

	社数	影響する		影響しない	無回答	
		大きく影響する	ある程度影響する			
全 体	3118	62.1%	13.6%	48.5%	36.4%	1.5%
製造業	1432	66.5%	16.9%	49.6%	32.3%	1.2%
建設業	208	64.4%	12.5%	51.9%	35.1%	0.5%
食品	148	44.6%	5.4%	39.2%	54.1%	1.4%
化学・紙・石油	139	70.5%	13.7%	56.8%	28.8%	0.7%
鉄鋼・金属	94	72.3%	22.3%	50.0%	23.4%	4.3%
機械・プラント	161	73.3%	16.8%	56.5%	26.1%	0.6%
半導体・電気部品	71	71.9%	25.4%	46.5%	28.2%	-
自動車・鉄道	115	80.9%	31.3%	49.6%	17.4%	1.7%
精密機械器具	69	68.1%	17.4%	50.7%	31.9%	-
流通業	726	58.8%	12.4%	46.4%	39.4%	1.8%
商社	394	58.6%	11.4%	47.2%	39.6%	1.8%
スーパー・DIY・生活協同組合	97	58.7%	11.3%	47.4%	40.2%	1.0%
専門店（自動車関連）	102	60.8%	11.8%	49.0%	37.3%	2.0%
金融業	179	46.4%	3.4%	43.0%	50.8%	2.8%
銀行	63	44.5%	3.2%	41.3%	52.4%	3.2%
※生命保険・損害保険	18	72.2%	11.1%	61.1%	27.8%	-
※証券	21	57.1%	-	57.1%	42.9%	-
サービス・情報業	766	60.8%	10.8%	50.0%	37.7%	1.4%
情報サービス・調査業	199	70.9%	12.1%	58.8%	28.6%	0.5%
不動産	51	58.8%	19.6%	39.2%	41.2%	-
運輸業	156	56.4%	7.7%	48.7%	41.0%	2.6%
※飲食サービス業	34	67.6%	8.8%	58.8%	29.4%	2.9%
※医療・福祉	9	11.1%	-	11.1%	88.9%	-
※専門サービス業（法律事務所など）	40	72.5%	20.0%	52.5%	25.0%	2.5%

注)業種内訳は、回答企業数が50社以上のものおよび、特徴的な業種の一部を抜粋

【2009年度の中途採用予定数の予測（業種別増減率）】

本調査による2009年度の中途採用予定数の増減率を集計した結果、中途採用予定数の増減率は-10.4%と予測される。

業種別に見ると、製造業（-12.4%）と金融業（-27.1%）では、他の業種に比べてマイナスが大きい。

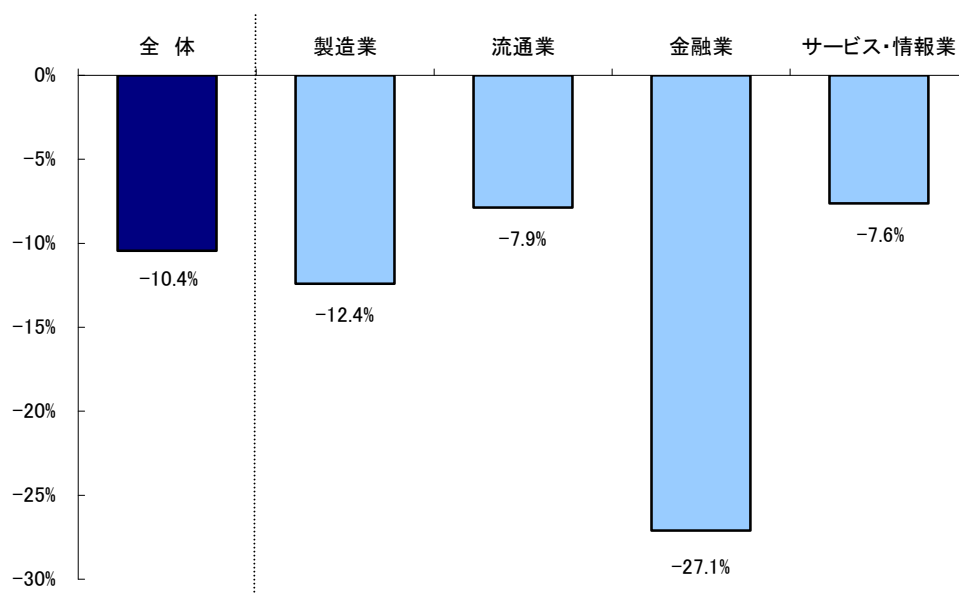
■2009年度中途採用予定数の予測（業種別増減率）

	社数	増減率
全体	1029	-10.4%
製造業	503	-12.4%
流通業	214	-7.9%
金融業	37	-27.1%
サービス・情報業	275	-7.6%

注)増減率は、各企業が回答した「2009年度の中途採用予定数の増減の割合」の平均値を使用。

ただし、単純平均値ではなく、2008年度の中途採用予定数をウェイトとして加重平均にて算出。

■中途採用予定数の予測（業種別増減率）



参考【2009年度の中途採用予定数の予測 (景気が下振れした場合の業種別増減率)】

2009年度の中途採用予定数の増減率に加えて、今後の景気が現在想定している状況よりも下振れした場合の、中途採用予定数の増減率を予測した。その結果、景気が下振れした場合の中途採用予定数は、さらに-7.4%落ち込み、-17.8%になると見込まれる。(→景気が下振れした場合の予測方法は10ページ)

過去にさかのぼって見てみると、中途採用予定数の時系列データが存在しないため、中途採用実績数の増減率と比較すると、2009年度の中途採用予定数の増減率は、円高不況(1986年)やバブル崩壊時(1992~1993年)における中途採用実績数の増減率の落ち込みを超えるものと予想される。また、景気が下振れした場合は、第一次オイルショック時の中途採用実績数の落ち込みに匹敵すると予測される。(→詳細は9ページ)

業種別に見ると、景気が下振れした場合の増減率は、製造業(-22.7%)と金融業(-31.4%)でマイナスが大きい。また景気が下振れした場合のリスク(減少幅)は、流通業(-11.5%)や製造業(-10.3%)が大きい。

■2009年度の中途採用予定数の予測(業種別増減率)

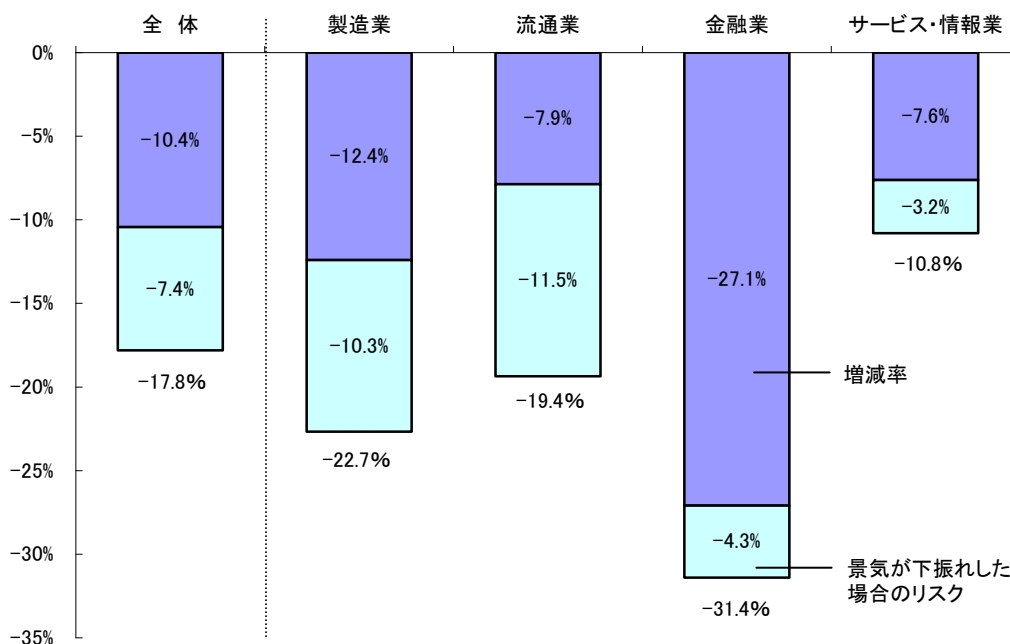
	社数	増減率	景気が下振れした場合のリスク(減少幅)	増減率 (景気が下振れした場合)	(参考) 景気影響度 スコア*
全体	1029	-10.4%	-7.4%	-17.8%	0.38
製造業	503	-12.4%	-10.3%	-22.7%	0.42
流通業	214	-7.9%	-11.5%	-19.4%	0.36
金融業	37	-27.1%	-4.3%	-31.4%	0.25
サービス・情報業	275	-7.6%	-3.2%	-10.8%	0.36

注)景気が下振れした場合のリスク(減少幅)とは、今後の景気が、現在想定している状況よりも下振れした場合、中途採用予定数がさらにどれだけ減少するかを表す。

注)増減率(景気が下振れした場合) = 増減率 + 景気が下振れした場合のリスク(減少幅)

注)景気影響度スコアは、景気が下振れした場合の中途求人数への影響度合いを得点化したもの。得点は以下の通り。「大きく影響する」を1ポイント、「ある程度影響する」を0.5ポイント、「ほとんど影響しない」を0ポイント。

■中途採用予定数の予測(業種別増減率)



参考【2009年度の中途採用予定数の予測（総人数）】

2009年度中途採用予定数の増減率を用いて予測したところ、2009年度の中途採用予定数は417万人と予測され、2008年度より49万人減少する見込みである。

また、景気が下振れした場合、2009年度の中途採用予定数は383万人まで減少し、2008年度より83万人の減少になると予測される。

■2009年度の中途採用予定数の予測（総人数）

増減率が \downarrow -10.4%の場合

	2008年度の 中途採用予定数	2009年度の 中途採用予定数	対前年差
全 体	466万人	417万人	-49万人

■景気が下振れした場合の中途採用予定数の予測（総人数）

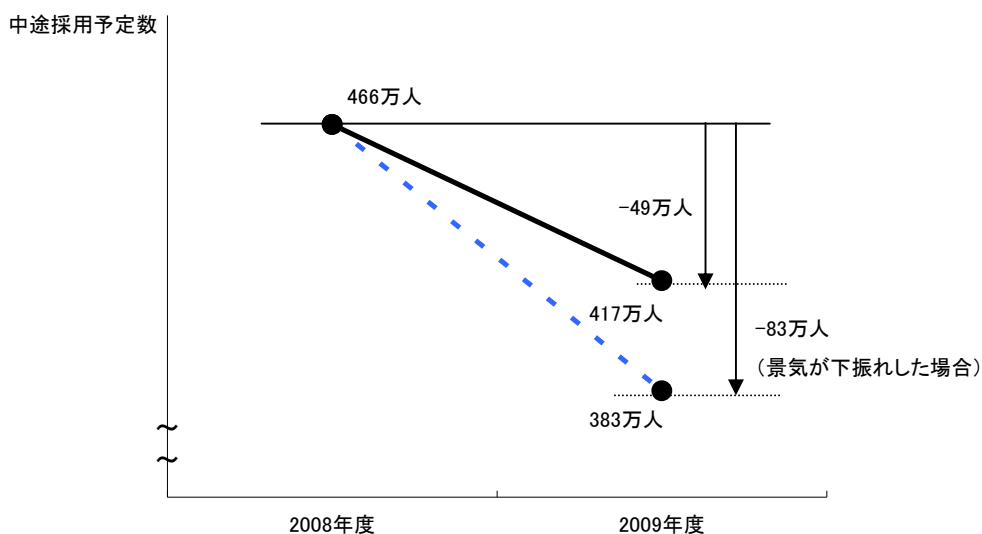
増減率が \downarrow -17.8%の場合

	2008年度の 中途採用予定数	2009年度の 中途採用予定数	対前年差
全 体	466万人	383万人	-83万人

注)2008年度中途採用予定数の推計方法については10ページを参照。

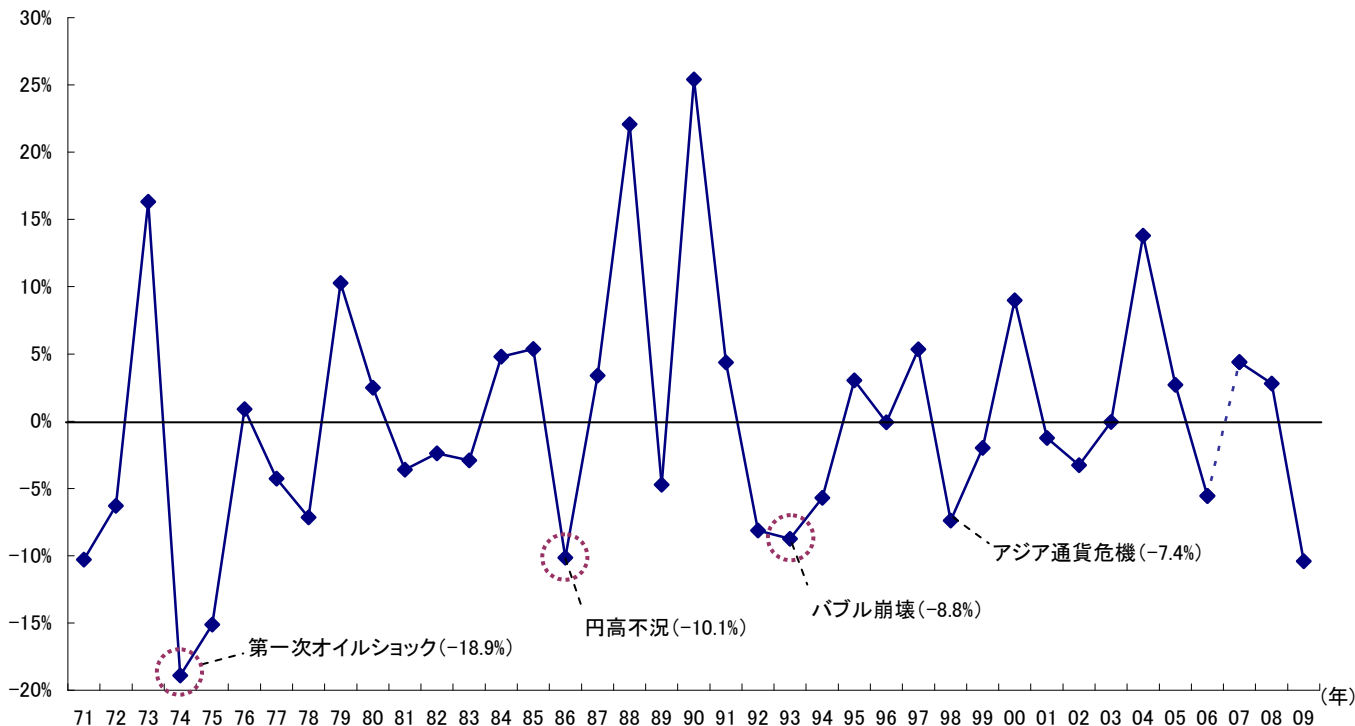
注)2009年度中途採用予定数は、2008年度の中途採用予定数に2009年度中途採用予定数の増減率をかけて予測した。

■2008年度と2009年度の中途採用予定数（総人数）



参考【中途採用実績数の増減率推移】

<参考> 中途採用実績数の増減率推移(対前年比)



1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
-10.3%	-6.3%	16.3%	-18.9%	-15.1%	0.9%	-4.3%	-7.1%	10.3%	2.5%	-3.6%	-2.4%	-2.9%	4.8%	5.4%
1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
-10.1%	3.4%	22.1%	-4.7%	25.4%	4.4%	-8.1%	-8.8%	-5.7%	3.0%	-0.1%	5.3%	-7.4%	-2.0%	9.0%
2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年						
-1.2%	-3.3%	-0.1%	13.8%	2.7%	-5.6%	4.4%	2.8%	-10.4%						

(参考値)ワークス研究所調査による
中途採用予定数の増減率

出所)厚生労働省『雇用動向調査』(2006年まで)

注) 中途採用実績数とは、転職入職者(一般労働者)と学卒を除く未就業入職者(一般労働者)の合計とし、官公庁への入職者を含まない。ただし、1971年～78年は一般労働者についての情報がないため、常用名義の常用労働者の増減率とした。建設業については1971～1990年までは、転職入職した常用名義の常用労働者と学卒を除く未就業入職した常用名義の常用労働者の合計を中途採用実績数として加算。常用名義の常用労働者とは、常用労働者のうち期間を定めずに雇われている労働者をさす。

注) 2007年、2008年の値はワークス研究所『中途採用実態調査2008』の中途採用予定数の増減率、2009年の値は本調査の回答をもとに集計した中途採用予定数の増減率。ただし、2006年までは年データであるが、2007年以降は年度データである。

【推計方法】

1. 中途採用予定数の増減率の予測

2009年度の中途採用予定数の増減率は、中途採用の見通しを「増える」「変わらない」「減る」と回答した企業のみを対象。増減率は、各企業が回答した2009年度の中途採用予定数の増減の割合の平均値を利用。ただし、単純平均値ではなく、2008年度の中途採用予定数をウェイトとして加重平均にて算出。（→結果は6、7ページ）

2. 景気が下振れした場合の中途採用予定数のリスクの予測

下記①、②の手順で、景気が下振れした場合の中途採用予定数のリスクを予測する。（→結果は7ページ）

①業種別 景気が下振れした場合のリスクを予測

以下の算式によって、景気が下振れした場合のリスクを業種ごとに予測する。

$$(\text{景気が下振れした場合のリスク}) = (\text{景気影響度スコア}) \times (\text{景気低迷時の減少幅})$$

- ・景気影響度スコアは、景気が下振れした場合の影響度合を業種別に得点化したもの。得点は次の通り。「大きく影響する」=1ポイント、「ある程度影響する」=0.5ポイント、「影響しない」=0ポイントとして集計。

（→結果は7ページ）

- ・景気低迷時の減少幅は、今後の景気が現在想定されている状況よりもさらに下振れした場合、中途採用予定数が最悪どれくらい落ち込むかを推計したもの。詳しい算出方法は注を参照。

注）景気低迷時の減少幅の算出方法：

$$(\text{景気低迷時の減少幅}) = (\text{雇用弾性値}) \times (\text{GDPの減少幅}) \quad (\text{→業種別に推計})$$

とする。「雇用弾性値」は、以下のモデルを業種ごとに最小二乗法で推計し、推計されたbの値を使う。

$$(\text{中途採用実績数の対数}) = a + b \times (\text{実質GDPの対数}) + c \times (\text{離職者数の対数}) + d \times (\text{タイムトレンド})$$

推計期間は1971～2006年とする。

また、「GDPの減少幅」は、推計期間でのGDP増減率（業種別）の標準偏差の4倍として、景気が現在の想定以上に大きく低迷したことを表すと仮定する。

②景気が下振れした場合のリスクを予測

景気が下振れした場合のリスクは、業種別の減少幅を加重平均（ウェイトを業種別の「2008年度の中途採用予定数」とする）することで求める。

3. 2008年度中途採用予定数の推計

統計データには市場全体の中途採用予定数のデータが存在しないため、「雇用動向調査」（2008年11月時点では2006年が最新）をもとに、以下の手順で中途採用予定数を推計する。

①2006年度中途採用予定数を推計

2006年度の中途採用予定数を、従業員規模ごとに下記の算式で推計する。

$$(\text{2006年度の中途採用予定数}) = (\text{2006年度の中途採用実績数}) \div (\text{充足率})$$

- ・2006年度の中途実績数は、「雇用動向調査」（厚生労働省）の一般労働者の転職入職者と学卒を除く未就業入職者の合計とする。
- ・充足率は、中途採用予定数に対する中途採用実績数の割合。「人材ニーズ調査（平成16年）」（経済産業省）の充足率を使用。ただし、従業員規模100人以上は充足率が100%であるため、中途採用実績数と中途採用予定数が等しくなっている。

②2008年度中途採用予定数を推計

ワークス研究所「中途採用実態調査」の2007年度および2008年度の中途採用予定数の増減率（対前年度比）と、①の2006年の中途採用予定数より、2008年度の中途採用予定数を推計する。（→結果は8ページ）